

平成12年11月2日

## 平成13年6月期第1四半期業績状況

上場会社名  
株式会社インターネット総合研究所  
(コード番号4741)

本社所在地  
東京都中央区日本橋室町2-4-3  
新室町ビル10階  
問合せ先 責任者役職氏名  
経理部長 五十嵐 弘子  
TEL 03-3548-6161

### 1 業績

(1) 平成13年6月期第1四半期の業績(平成12年7月1日～平成12年9月30日)

単位:百万円

	平成12年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成13年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	143	234	64.1	1,136
営業利益	△ 68	△ 39	-	60
経常利益	△ 69	△ 58	-	38
当期純利益	△ 70	△ 59	-	3
総資産	789	11,545	1361.4%	11,565
株主資本	542	11,453	2010.5%	11,512

注) 平成13年6月期第1四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添:四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

単位:百万円

	平成12年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成13年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネットオペレーション 事業 ( I O P )		%		%			%
	119	83.5	200	85.5	68.1	631	55.6
アトハンストリサーチ事業 ( A D R )	1	0.8	12	5.1	955.2	188	16.6
プロダクトイノベーションサポート 事業 ( P D S )	12	8.6	5	2.1	△ 59.3	29	2.6
その他	10	7.1	17	7.3	66.4	286	25.2
合計	143	100.0	234	100.0	64.1	1,136	100.0

## 2. 業績の概況

### ● 第1四半期の業績の概況(平成12年7月1日～平成12年9月30日)

当四半期におけるわが国の経済は、これまでの政府による公共事業を柱にした積極的な総合経済対策と金融システム対策を柱とする景気対策が山を越え、民間の自主的な経済活動に行く末が託された状況にあります。しかしながら、日米の株式市場の調整が示唆するように依然として景気の先行きには予断を許さない状況にあります。一方で、インターネット利用人口は、モバイルインターネットの急成長が加わったため、本四半期末で約3000万人に達すると共に世帯普及率も約20%に到達する好調ぶりを維持しており、弊社の事業領域であるインターネット業界は、ますます発展しております。また、弊社の基幹事業に成長しつつあるデータセンター事業パートナー企業の本場である北米のインターネット利用人口は、約1億2,000万人に、また中国の利用人口も約1,200万人に達しており、インターネットは、産業としての地位を確立しつつ、北米中心からアジアへと広がり、21世紀へ向けて経済・社会のインフラへと発展を続けております。

このような環境の中で、弊社の主力事業であるIOP（インターネット・オペレーション）事業においては、日本インターネットエクスチェンジ株式会社、株式会社NTTドコモからの受注が継続し、当四半期からデータセンター事業の合併会社であるグローバルセンタージャパンへの技術支援事業が拡大しております。また、これまでの通信事業者向けの事業に加えて、新たに一般企業向けに流通サービス用のネットワーク構築の前段階としてのコンサルティングを開始しました。また、ADR（アドバンスド・リサーチ）事業の主要顧客となる官公庁プロジェクトは、各省庁とも次年度の予算作成段階であるため本四半期での事業は、ほとんどありませんでした。PDS（プロダクトディベロップメント・サポート）事業については、ネットワーク機器ベンダー向け性能評価受託などを行いました。

以上の結果、弊社単体の当第1四半期末の売上高は、234百万円（前年同期比64.1%増加）、経常利益 58百万円（前年同期比15.7%改善）、当期純利益 59百万円（前年同期比14.9%改善）となりました。弊社は、利益面では、これまでのコンサルティングを中心とする「インターネット運用技術支援事業」から、データセンターを核とした「創造型ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）支援事業」へのビジネスモデルの転換中であります。このように、当第1四半期決算結果においては、従来の第4四半期への売上利益集中型が、緩和されつつあり、当第1四半期における売上の大幅増加と例年の四半期赤字幅の改善を達成することができました。

### 3. 当期の見通し（平成12年7月1日～平成13年6月30日）

IOP事業については、従来からの顧客である日本インターネットエクスチェンジ株式会社、株式会社NTTドコモに加えて、新たな安定顧客としてデータセンター事業の合併会社であるグローバルセンタージャパンへの技術支援事業が急拡大する見通しです。また、データセンター事業に続く新たな事業基盤を確立すべく中期計画を当期中に策定する予定であります。

具体的には、以下のような事業創造に関わる合併企業群の設立準備に経営資源を集中させてまいります。

- ・ データセンター需要を促進する電子商取引を支援する共通プラットフォーム事業の確立
- ・ データセンター需要を促進する製造業向け電子商取引を支援するB2Bプラットフォーム事業の確立
- ・ データセンターに集積したコンテンツ群を、急整備が進むブロードバンドネットワークによる配信を可能とする、通信放送融合ネットワーク事業の確立

従って、売上規模の増大が見込まれますが、新規事業の立ち上げにより前年度並みの利益水準を確保できるかについては、不透明な状況にあります。

ADR事業については、郵政省管轄下で、沖縄情報特区構想などが浮上しており、少なくとも前年度並みの受注が期待されますが、年度末に予算化が集中する傾向があるため、現段階では、官公庁関係の増収は、ほとんど見込んでおりません。

PDS事業については、既存顧客から継続的な機器評価と製品開発前の製品化計画評価などの受注が見込まれるため、前年度と同等水準で推移するものと見ております。

## 四半期貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別	第5期 第1四半期末 (平成12年9月30日現在)		第4期 第1四半期末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1現金及び預金	2	3,104,963		325,098		4,148,168	
2営業未収金	2	197,772		218,771		507,739	
3有価証券		4,801,262		-		3,800,025	
4前払費用		-		18,881		-	
5その他※3	3	26,068		11,654		51,296	
流動資産合計		8,130,067	70.4	574,405	72.7	8,507,229	73.6
固定資産							
1有形固定資産	1	44,509	0.4	14,496	1.9	36,105	0.3
2無形固定資産		30,643	0.3	93,468	11.8	30,330	0.3
3投資その他の資産							
(1)投資有価証券※3	3	1,017,491		18,900		741,741	
(2)関係会社株式※3	3	1,096,600		-		1,003,900	
(3)出資金※4	4	1,077,157		-		1,097,755	
(4)繰延税金資産		36,568		-		36,568	
(5)差入保証金※2	2	-		35,572		-	
(6)長期預金※2	2	-		48,000		-	
(7)その他		111,391		3,450		110,538	
投資その他の資産合計		3,339,208	28.9	105,923	13.4	2,990,503	25.8
固定資産合計		3,414,362	29.6	213,887	27.1	3,056,939	26.4
繰延資産		724	0.0	1,690	0.2	966	0.0
資産合計		11,545,154	100.0	789,984	100.0	11,565,135	100.0

単位:千円

科 目	第5期 第1四半期末 (平成12年9月30日現在)		第4期 第1四半期末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1 営 業 未 払 金	15,099		15,891		2,875	
2 短 期 借 入 金	-		32,000		-	
3 1年以内返済予定の長期借入金	-		15,540		-	
4 未 払 金	-		44,733		-	
5 固 定 資 産 購 入 未 払 金	-		19,368		-	
6 そ の 他	76,927		13,084		49,419	
流 動 負 債 合 計	92,026	0.8	140,618	17.8	52,294	0.5
固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金	-		51,694		-	
2 固 定 資 産 購 入 未 払 金	-		48,089		-	
3 そ の 他	-		6,900		-	
固 定 負 債 合 計	-	-	106,684	13.5	-	-
負 債 合 計	92,026	0.8	247,302	31.3	52,294	0.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,050,000	17.8	350,000	44.3	2,050,000	17.7
資 本 準 備 金	9,421,000	81.6	240,000	30.4	9,421,000	81.4
そ の 他 の 剰 余 金						
未処分利益又は未処理損失( )	△ 17,872		△ 47,318		41,840	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	△ 17,872	△ 0.2	△ 47,318	△ 6.0	41,840	0.4
資 本 合 計	11,453,127	99.2	542,681	68.7	11,512,840	99.5
負 債 ・ 資 本 合 計	11,545,154	100.0	789,984	100.0	11,565,135	100.0

## 四半期損益計算書

単位:千円

期 別 科 目	第5期 第1四半期 自 平成 12年 7月 1日 至 平成 12年 9月30日			第4期 第1四半期 自 平成 11年 7月 1日 至 平成 11年 9月30日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成 11年 7月 1日 至 平成 12年 6月 30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売 上 高	234,720	234,720	100.0	143,016	143,016	100	1,136,877	1,136,877	100.0
売 上 原 価	118,509	118,509	50.5	97,126	97,126	67.9	593,100	593,100	52.2
売 上 総 利 益		116,210	49.5		45,890	32.1		543,776	47.8
販売費及び一般管理費		156,077	66.5		114,235	79.9		483,480	42.5
営業利益又は営業損失( )		△ 39,866	17.0		△ 68,344	47.8		60,296	5.3
営 業 外 収 益 1		2,966	1.3		42	0		9,555	0.8
営 業 外 費 用 2		21,799	9.3		1,359	0.9		31,825	2.8
経常利益又は経常損失( )		△ 58,700	△ 25.0		△ 69,661	48.7		38,026	3.3
特 別 損 失		-			-			24,897	2.2
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失( )		△ 58,700	△ 25.0		△ 69,661	48.7		13,128	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,012			500			31,125		
法 人 税 等 調 整 額	-	1,012	0.4	-	500	0.4	21,809	9,316	0.8
当 期 純 利 益 又は当期純損失( )		△ 59,713	△ 25.4		△ 70,161	49.1		3,812	0.3
前 期 繰 越 利 益		41,840			22,843			22,843	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-			-			15,185	
未 処 分 利 益 又は未処理損失( )		△ 17,872			△ 47,318			41,840	

## (四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第5期 第1四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	第4期 第1四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成11年9月30日
1 事業年度の財務諸表作成のために 正規の決算において採用している 会計処理の原則及び手続と異なる 会計処理の基準	—————	(1) 減価償却費の計上基準 期首から保有する資産については、年間減価 償却費見積額の4分の1を、期中取得資産につ いては所有月数按分額を計上しております。 (2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税、住民税並びに事業税は税引前四半 期純損益を基礎として算定される期首より 当四半期末までの会計期間の負担すべき税 額を計上しております。
2 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：移動平均法による原価法 時価のないもの：移動平均法による原価法	(1) 有価証券 取引所の相場のあるもの： 移動平均法による低価法 取引所の相場のないもの： 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …法人税法の規定に基づく定率法を採用 しております。 (2) 無形固定資産 …法人税法に規定する定額法によっ ております。 ただし、ソフトウェアについては、ソフトウ ェアから組成される販売用ソフトの販売見込 期間で、每期均等額を償却しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては利用 可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産：定率法 同左 (2) 無形固定資産：定額法 …法人税法に規定する定額法によっ ております。 ただし、ソフトウェアについては、ソフトウ ェアから組成される販売用ソフトの販売見込 期間で、每期均等額を償却しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他四半期財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によってお ります。なお、仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によっておしま す。 (3) 税効果会計の適用について 当四半期末における繰延税金資産は、前期末 残高で評価しております。 また、当四半期における法人税等調整額は 認識しておりません。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によってお ります。  —————  —————

## (表示方法の変更)

第5期 第1四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	第4期 第1四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成11年9月30日																
<p>前期まで独立掲記しておりました以下の科目について、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>四半期末残高</u></td> </tr> <tr> <td>前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">22,758 千円</td> </tr> </table> <p>前期まで独立掲記しておりました以下の科目について、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>四半期末残高</u></td> </tr> <tr> <td>差 入 保 証 金</td> <td style="text-align: right;">74,096 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">32,000 千円</td> </tr> </table> <p>前期まで独立掲記しておりました以下の科目について、資産の総額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>四半期末残高</u></td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">35,981 千円</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産 購 入 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">2,570 千円</td> </tr> </table>		<u>四半期末残高</u>	前 払 費 用	22,758 千円		<u>四半期末残高</u>	差 入 保 証 金	74,096 千円	長 期 預 金	32,000 千円		<u>四半期末残高</u>	未 払 金	35,981 千円	固 定 資 産 購 入 未 払 金	2,570 千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
	<u>四半期末残高</u>																
前 払 費 用	22,758 千円																
	<u>四半期末残高</u>																
差 入 保 証 金	74,096 千円																
長 期 預 金	32,000 千円																
	<u>四半期末残高</u>																
未 払 金	35,981 千円																
固 定 資 産 購 入 未 払 金	2,570 千円																



## (追加情報)

第5期 第1四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	第4期 第1四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成11年9月30日	前事業年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当四半期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による当四半期の損益への影響はありません。</p> <p>平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る四半期貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <p>四半期貸借対照表計上額 310,491 千円            時 価 321,140 千円            その他有価証券評価差額金相当額 10,648 千円            繰延税金負債相当額 4,451 千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産426千円、固定資産36,568千円)が計上され、当期純利益は21,809千円多く、当期末処分利益は36,994千円多く計上されております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行について)</p> <p>平成11年12月22日の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買取引契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年12月22日の新株式発行に係る引受価額と発行価格との差額の総額819,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ819,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

## (貸借対照表関係)

第5期 第1四半期 平成12年9月30日現在	第4期 第1四半期 平成11年9月30日現在	前事業年度 平成12年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,492 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,688 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,156 千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
_____	現金及び預金 16,000 千円	_____
_____	営業未収金 222,486 千円	_____
_____	差入保証金 20,701 千円	_____
_____	長期預金 48,000 千円	_____
_____	合計 307,187 千円	_____
_____	上記に対応する債務	_____
_____	短期借入金 27,000 千円	_____
_____	固定資産未払金(流動負債) 15,172 千円	_____
_____	固定資産未払金(固定負債) 45,518 千円	_____
_____	3 外貨建資産	3 外貨建資産
_____	1年内回収予定の長期貸付金	投資有価証券
_____	US\$30,000.00 3,240 千円	US\$330,000.00 35,841 千円
_____	_____	関係会社株式
_____	_____	US\$1,000,000.00 105,300 千円
_____	なお、1年内回収予定の長期貸付	_____
_____	金は、流動資産「その他」に含	_____
_____	めて表示しております。	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	_____	_____
※4 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 497,755千円については、平成12年3 月31日現在の組合決算報告書、 99,289千円については、平成12年6月 30日現在の中間組合決算報告書、 480,112千円については、平成12年6 月30日現在の組合決算報告書に基づ いて評価しております。	※4 投資事業組合への出資金の評価 _____	※4 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち 497,755千円については、平成12年3 月31日現在の組合決算報告書に基づ いておりますが、600,000千円につ いては、組合契約に規定される決算 報告日が未到来であるため、取得価 額で評価しております。

## (損益計算書関係)

第5期 第1四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	第4期 第1四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成11年9月30日	前事業年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,575 千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 37 千円 受取配当金 5 千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 5,011 千円 雇用開発助成金 2,261 千円 受取賃貸料 1,400 千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 45 千円 組合損失 20,573 千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 894 千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 5,325 千円 新株発行費 21,982 千円 組合損失 2,131 千円
<b>3 減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,336 千円 無形固定資産 6,795 千円	<b>3 減価償却実施額</b> 有形固定資産 960 千円 無形固定資産 6,596 千円	<b>3 減価償却実施額</b> 有形固定資産 5,435 千円 無形固定資産 26,384 千円

## (リース取引関係)

第5期 第1四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	第4期 第1四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成11年9月30日	前事業年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,084</td> <td>7,414</td> <td>117,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48,814</td> <td>2,459</td> <td>51,274</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>61,270</td> <td>4,954</td> <td>66,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24,771 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">43,834 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">68,605 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,729 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,837 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">981 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	110,084	7,414	117,498	減価償却累計額相当額	48,814	2,459	51,274	期末残高相当額	61,270	4,954	66,224	1 年 内	24,771 千円	1 年 超	43,834 千円	合 計	68,605 千円	支払リース料	7,729 千円	減価償却費相当額	6,837 千円	支払利息相当額	981 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,168</td> <td>1,539</td> <td>68,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,030</td> <td>797</td> <td>28,832</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>39,138</td> <td>741</td> <td>39,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,355 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25,087 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,442 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,236 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,748 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">680 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	67,168	1,539	68,707	減価償却累計額相当額	28,030	797	28,832	期末残高相当額	39,138	741	39,874	1 年 内	16,355 千円	1 年 超	25,087 千円	合 計	41,442 千円	支払リース料	4,236 千円	減価償却費相当額	3,748 千円	支払利息相当額	680 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,189</td> <td>7,414</td> <td>117,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,449</td> <td>2,069</td> <td>46,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>65,740</td> <td>5,344</td> <td>71,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25,757 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">47,592 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">73,350 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,068 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,292 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,314 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	110,189	7,414	117,604	減価償却累計額相当額	44,449	2,069	46,519	期末残高相当額	65,740	5,344	71,084	1 年 内	25,757 千円	1 年 超	47,592 千円	合 計	73,350 千円	支払リース料	24,068 千円	減価償却費相当額	21,292 千円	支払利息相当額	3,314 千円
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	110,084	7,414	117,498																																																																																			
減価償却累計額相当額	48,814	2,459	51,274																																																																																			
期末残高相当額	61,270	4,954	66,224																																																																																			
1 年 内	24,771 千円																																																																																					
1 年 超	43,834 千円																																																																																					
合 計	68,605 千円																																																																																					
支払リース料	7,729 千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,837 千円																																																																																					
支払利息相当額	981 千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	67,168	1,539	68,707																																																																																			
減価償却累計額相当額	28,030	797	28,832																																																																																			
期末残高相当額	39,138	741	39,874																																																																																			
1 年 内	16,355 千円																																																																																					
1 年 超	25,087 千円																																																																																					
合 計	41,442 千円																																																																																					
支払リース料	4,236 千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,748 千円																																																																																					
支払利息相当額	680 千円																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	110,189	7,414	117,604																																																																																			
減価償却累計額相当額	44,449	2,069	46,519																																																																																			
期末残高相当額	65,740	5,344	71,084																																																																																			
1 年 内	25,757 千円																																																																																					
1 年 超	47,592 千円																																																																																					
合 計	73,350 千円																																																																																					
支払リース料	24,068 千円																																																																																					
減価償却費相当額	21,292 千円																																																																																					
支払利息相当額	3,314 千円																																																																																					

## (重要な後発事象)

第5期 第1四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	第4期 第1四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成11年9月30日	前事業年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日																										
	<p>1 ストックオプションの付与について</p> <p>当社は、平成11年10月28日開催の臨時株主総会の特別決議および同日開催の取締役会の決議に基づき、平成11年11月5日に、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19の規定に基づき、特定通信・放送開発事業実施円滑化法第4条第1項の認定を受け、同第8条の規定による新株の発行により、新株引受権の付与(ストックオプション)を行っております。なお、詳細については、有価証券届出書「第四部 株式公開情報 第2第三者割当等の状況」に記載しております。</p> <table border="1" data-bbox="563 898 1002 1523"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>無額面普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株発行の 予定株式数</td> <td>1,309株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき200,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき100,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の 総額</td> <td>261,800,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の 総額</td> <td>130,900,000円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社の役員及び従業員</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>           対象者A(役員)            平成13年11月1日から            平成16年10月31日まで            対象者B(従業員)            平成13年11月1日から            平成18年10月31日まで         </td> </tr> </table> <p>(注) 本新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れる額は、発行価額(ただし、調整がおこなわれた場合は、調整後の発行価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。</p>	株式の種類	無額面普通株式	新株発行の 予定株式数	1,309株	発行価額	1株につき200,000円	資本組入額	1株につき100,000円	発行価額の 総額	261,800,000円	資本組入額の 総額	130,900,000円	取得者	当社の役員及び従業員	発行予定期間	対象者A(役員) 平成13年11月1日から 平成16年10月31日まで 対象者B(従業員) 平成13年11月1日から 平成18年10月31日まで	<p>1 関連会社について</p> <p>当社は、下記の会社に対し、平成12年7月第三者割当増資の引受により出資を行いました。同社は、当社の関連会社となります。</p> <table border="1" data-bbox="1080 551 1497 898"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社コスモ・インタラクティブ</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>84,500千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>92,700千円(40.1%)</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>株式会社コエ・コミュニケーションズ 枝廣宇人氏</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等</td> </tr> </table>	会社名	株式会社コスモ・インタラクティブ	資本金	84,500千円	当社出資額	92,700千円(40.1%)	主要株主	株式会社コエ・コミュニケーションズ 枝廣宇人氏	事業内容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等
株式の種類	無額面普通株式																											
新株発行の 予定株式数	1,309株																											
発行価額	1株につき200,000円																											
資本組入額	1株につき100,000円																											
発行価額の 総額	261,800,000円																											
資本組入額の 総額	130,900,000円																											
取得者	当社の役員及び従業員																											
発行予定期間	対象者A(役員) 平成13年11月1日から 平成16年10月31日まで 対象者B(従業員) 平成13年11月1日から 平成18年10月31日まで																											
会社名	株式会社コスモ・インタラクティブ																											
資本金	84,500千円																											
当社出資額	92,700千円(40.1%)																											
主要株主	株式会社コエ・コミュニケーションズ 枝廣宇人氏																											
事業内容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等																											

## (重要な後発事象)

第5期 第1四半期 自 平成12年7月 1日 至 平成12年9月30日	第4期 第1四半期 自 平成11年7月 1日 至 平成11年9月30日	前事業年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日																				
	<p>2 株式分割について</p> <p>当社は、平成11年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成11年11月4日付をもって、同日現在の株主の所有する株式1株を3.3株に分割いたしました。これにより、株式数は8,510株増加し、発行済株式総数は12,210株となっております。</p> <p>3 新規事業について</p> <p>当社は、下記のとおり平成11年11月に、共同出資による合弁会社を設立いたしました。同社は、当社の関連会社となるとともに当社サービスの販売先となります。</p> <p style="text-align: center;">Eメール・インターネットキャピタル株式会社</p> <table border="1" data-bbox="563 1014 1005 1379"> <tr> <td>設立日</td> <td>平成11年11月11日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>共同出資者</td> <td>エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 興銀証券株式会社 西岡 郁夫</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">インターネットヘルプデスク株式会社</p> <table border="1" data-bbox="563 1424 1005 1783"> <tr> <td>設立日</td> <td>平成11年11月11日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>当社出資比率</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>共同出資者</td> <td>株式会社パソナソフトバンク 住友商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ISP事業者及びインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポート</td> </tr> </table>	設立日	平成11年11月11日	資本金	100百万円	当社出資比率	30%	共同出資者	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 興銀証券株式会社 西岡 郁夫	事業内容	モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル	設立日	平成11年11月11日	資本金	30百万円	当社出資比率	30%	共同出資者	株式会社パソナソフトバンク 住友商事株式会社	事業内容	ISP事業者及びインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポート	<p>2 株式分割について</p> <p>当社は、平成12年8月24日開催の取締役会決議において、平成12年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年11月20日付をもって、その所有する無額面普通株式1株を3株の割合で分割することを決議いたしました。これにより、株式数は26,420株増加し、発行済株式総数は39,630株となる予定であります。</p>
設立日	平成11年11月11日																					
資本金	100百万円																					
当社出資比率	30%																					
共同出資者	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 興銀証券株式会社 西岡 郁夫																					
事業内容	モバイルとインターネットに特化したベンチャーキャピタル																					
設立日	平成11年11月11日																					
資本金	30百万円																					
当社出資比率	30%																					
共同出資者	株式会社パソナソフトバンク 住友商事株式会社																					
事業内容	ISP事業者及びインターネットユーザーに対する24時間カスタマーサポート																					